

東海市総合福祉計画推進協議会会議録

- 1 会 議 名 令和7年度第1回東海市総合福祉計画推進協議会
- 2 開催日時 令和7年8月8日（金）午後2時～午後3時45分
- 3 開催場所 東海市芸術劇場リハーサル室
- 4 出席者
 - (1) 委 員 原田正樹、蟹江幹雄、森山慶郷、柳田幸喜、吉井寛、
菊池孝敏、加来公一郎、今井友乃、加藤暢子、古谷仁彦、
杉山勝俊、佐野宏樹、高井智広、匂坂俊弘、松本華子、
栗野剛宜、香田和子
 - (2) 事務局 市民福祉部長、健康福祉監、こども課長、高齢者支援課
長、社会福祉課長、同主幹、同統括主任（2名）、同主任
（2名）、社会福祉協議会事務局次長
- 5 欠 席 者 2人（小嶋真一郎、山田孝介）
- 6 公開の可否 公開
- 7 傍聴人の数 0人
- 8 会議の内容

(1) 挨拶（部長）

第4次東海市総合福祉計画がスタートして今年度で2年目を迎えた。本日は計画がスタートして初めての評価となり、その他にも4つの重点項目に取り組んでいる各プロジェクトの進捗状況や分野を越えた連携強化に向けたワークショップの実施など、新たな取組みも報告させていただく予定である。

本日は、委員の皆様には率直な意見をいただき、今後も本市の福祉行政にお力添えいただきたい。

(2) 報告事項

ア「指標の評価について」資料1

社会福祉課長より説明

原田会長 計画とは、策定しただけでは意味がなく、指標を定めて、しっかり進行管理をしていく必要がある。只今の説明は計画書の41ページの指標のことであり、指標の基準値が誤っていたことが分かり、その見直しをするということである。

目標値については、事務局から説明があった通り、災害対策は重点項目としてプロジェクトで取り組んでいることもあり、目標値は変えずにしっかり進めていくというものである。

(質疑なし)

イ「令和6年度（2024年度）評価・分析について」

資料2-1、2-2

社会福祉課長より説明

主な質疑等は以下のとおり

高井委員 指標の中の「18歳以下の子どもがいる方」を対象としたアンケートの分析は、子どもの年齢別データは取れているのか。保育ニーズや子育てのしやすさを分析する際、子どもの年齢によって感じ方は大きく変わると推測されるため、どのように分析されているのか教えてほしい。

事務局 子どもの年齢別のデータは取れていない。

原田会長 データ分析をする際の大切な視点である。0歳から18歳までの子どもの年齢による感じ方の差はアンケート結果に大きく影響していると思われるため、次年度以降はアンケート集計をする際、年齢別データが取れるかどうか検討してほしい。

事務局 承知した。

原田会長 他にも悪化した指標で見ると、自殺死亡率が悪化しているが、知多管内での傾向はどのようなか。

松本委員 自殺死亡者は全国的にも増加しているため、危惧されている。しかし、市町単位では1人2人の自殺者の増加でポイントが大きく変化するため、短期的な評価が難しいと感じている。この指標については、中長期的な視点で見えて評価する必要がある。

ると考える。先程の事務局からの説明にもあったが、40代男性の自殺者が多いということからも、経済や社会情勢が大きく影響していると推測されるため、福祉だけでは対応できない部分もあると感じている。

原田会長 今回の評価の中には、改善した指標もたくさんあり、良い傾向だと感じている。例えば、1年間に地域住民から相談がつながった件数が非常に増えているが、具体的にどういった形で相談がつながっているのか教えてほしい。

事務局 昨年度から配置しているコミュニティーソーシャルワーカーからつながったケースや地域の支え合い団体や民生児童委員からつながった相談が多いと聞いている。今は2つの地区のみにコミュニティーソーシャルワーカーを設置しているが、今後は市内全域に広げていきたいと考えている。

原田会長 年度末には今年度の取組について、総括していただくとと思うので、引き続き取り組んでいただきたい。

ウ「各協議会の進捗について」資料3

社会福祉課長、こども課長、高齢者支援課長、社会福祉協議会事務局次長より説明

原田会長 総合福祉計画は各分野の最上位計画であるため、それぞれの協議会の動きも本協議会で報告し、共有していただいた。

(質疑なし)

エ「生活支援コーディネーター等の活動について」資料4

社会福祉協議会事務局次長より説明

主な質疑等は以下のとおり

今井委員 地域共生こころんサポートセンター事業のような事業は、これからの地域において大切となってくる。依頼会員は増える一方だと思うが、支援会員もしっかり増えていることは素晴らしいことだと思う。この事業は有償で行っているのか。

また、買い物支援事業に関しても担い手が見つからなくて苦労している自治体が多い中、どのように運用しているのか教えてほしい。

事務局 地域共生こころんサポートセンター事業は1時間500円の有償事業である。依頼会員が支援会員に直接支払う形を取っている。最近では、依頼会員の方が支援会員にも登録をして、自分にできることは支援するという方が増えているように感じる。買い物支援事業に関しては、無償で行っており、社会福祉法人や事業所の地域貢献という形で車両を貸していただいたり、運転手を引き受けていただいている。マッチングについては、地域の中で取りまとめ役の方を決めていただき、その方を中心に行き先や時間を事業所と相談して決めていただく形で運用している。

原田会長 依頼会員でもあるが、時には支援会員にもなるという素敵な関係がとても良い。事務局の説明の中で2層、3層という単位が出てきたが、東海市では小学校区単位の3層を大切にしている所が特徴的である。地域によって住民の温度差もあると思うが、地域ごとに丁寧に地域づくりや支援をしていくことが大切になっていく。

オ「今年度の研修会等の予定について」資料5

社会福祉課長より説明

(質疑なし)

(3) 協議事項

「各プロジェクトの進捗状況及び今後の取組みについて」資料6

社会福祉課統括主任より説明

主な質疑等は以下のとおり

吉井委員 昨年から、相談窓口として看板を掲げているが、これまでの相談実績は1件だけである。所有する建物全てに福祉のマークを貼っており、マークの認知度は上がってきていると感じるが、相談件数はなかなか増えない。受け手の職員が相談を受け止められる

ように、スタッフ向けの勉強会を継続的に実施してもらえると、職員の意識も高まり、安心して相談しやすい環境ができるのではないかと考える。

原田会長 総合相談で受け止めていこうというマークのメッセージだけでなく、相談を受けた時に実際にどうするか、相談をつなぐための次の段階の研修をしていく必要がある。

栗野委員 プロジェクトの案内は既にいただいているのか、これからいただけるのか。

事務局 最初の2年間は行政と関係機関中心のメンバーで土台づくりをさせていただいているため、委員の皆さんへの案内はまだできていない。

原田会長 行政職員だけでなく、市民と一緒に考えていくことが大事であるため、委員の参画を含めできるだけ早い段階で広げていただきたい。

事務局 承知した。

香田委員 相談支援体制プロジェクトの取組みで、8月1日に大池交流の家で支え合い活動の1つとして子どもたちとの交流を行った。子育て支援センターに来ているお母さんと子どもたちがたくさん来てくれて、そのイベントの中で相談ブースを設けてもらった。子どもが遊んでいる間に相談されたお母さんが2人程いたと聞いている。相談とは関係ないイベントの中でさりげなく相談窓口を掲げる形も良いのではないかと感じた。

原田会長 悩み事を抱えている誰もが看板を掲げた相談窓口に抵抗なく行けるわけではない。イベントや日常の中で何気なく相談ができる環境があるとよい。

今井委員 孤独孤立対策プロジェクトでは若者を中心とした孤独孤立対策を進めているとのことだが、全国的には身寄りのない高齢者が増えており、住居や死後事務などの対応について問題視されてきている。東海市でも単身で働きに来て、定年後に社会から孤立してしまう方が増えているのではないかとと思うが、市や社会福祉協議

会として、このような高齢者への支援をどのように考えているのか。

事務局 身寄りのない高齢者が増えていることは実感しており、こちらからアプローチをかけることもあるが、支援を断られるケースも多々ある。あんしん見守り登録を勧める等、高齢者相談支援センターとも連携を図りながら、つながっていけるよう努めていく。

事務局 社会福祉協議会が開催している地域別意見交換会で、子どもに関するテーマが増えてきている理由の一つとして、高齢の方が子どもたちと関わることで活気が出てくるという声がある。地域の中で高齢の方が孤立しないように、何か目的を持って動くことができるフィールドを子どもと一緒につくりたいと考えている。

また、個別の相談となると高齢者相談支援センターだけでは対応できないケースが多いため、行政や関係機関と連携を図りながら進めていく必要がある。今後は、このような課題を解決するための組織体をつくっていく必要があると感じている。

原田会長 身寄りのない高齢の方のために、知多地域権利擁護支援センターではどのような支援を行っているのか。

今井委員 自分らしい生き方・老い方の「老」と法律の「Law」を掛けて「ろうスクール」という名前で介護保険のことや葬儀のこと等を勉強しながら、仲間づくりをする機会を提供している。

また、亡くなった時の死後事務などを委託する「くらし安心サポート事業」やそういった準備をしながら繋がりを作る目的の「互助会」を立ち上げ、地域で助け合いながら、自分でできることは事前に準備をしていただく事業を展開している。

原田会長 今は孤独孤立対策プロジェクトでは、若者を対象とした課題に取り組んでいるとのことだが、身元保証問題を含めて、身寄りのない方への支援をどうするか、という課題についてもどこかで議論を進めていってもらいたい。

事務局 承知した。

蟹江委員 今までは高齢者にしか目が向いていなかったと思うが、こども

家庭庁ができてから、国もこども中心の政策に方向転換してきている。子どもから高齢者まで対応する政策は大変難しいと思うが、やれるところから地道に進めていってほしい。

佐野委員 在宅療養中の患者さんの中には、集団就職で大手企業に就職して、退職した後、企業との関係性が途切れ、地域とのつながりも全くないため、社会から孤立している方を何人も知っている。企業とのつながりしかなかったため、地域のお祭りのことも何も知らない。地元のつながりがいない方たちと関係を持つためには、企業側 0B のつながりからアプローチしてみると良いのではないかな。

原田会長 本日いただいたご意見をぜひ各プロジェクトで活かしていただき、市民とも積極的に交流しながら進めてほしい。

(4) その他

ア 第2回東海市総合福祉計画推進協議会

令和8年3月9日（月）午後2時から 市役所302会議室

イ 100人会議

令和8年3月1日（日）午後1時30分から

日本福祉大学東海キャンパス

(5) 閉会